

【学位論文内容の要旨】

遠隔高等教育の需要構造と社会的意義に関する研究

学生番号：201082

氏名：田島 貴裕

指導教員：奥田 和重 教授

平成 24 年度提出

1章 緒論

1.1 研究の背景

教育は、個人の能力や所得の向上、あるいは国家の経済発展へ大きな役割を果たしている[1]。それゆえ、個人は自らお金を払って学校へ通い、国家は教育に対して税金を投入する。しかし、すべての教育が必ずしもそのような役割を持つわけではない。能力や生産性を高める必要のない高齢者が大学で学ぶ場合や、国家が教育機会を拡大しても国民の所得分配に変化がおこらない場合もある。個人の自己の充実や社会生活の向上といった役割を持つ教育もある。教育は多面的であり、その成果も不確実性を伴う事象である[2]。

当然のことながら「教育」である「遠隔教育」も、生涯学習の側面のみではなく、個人の能力や所得の向上や、経済成長へ貢献する役割を併せ持っている。遠隔教育が組織的に開始されたのは1800年代中頃であり、地理的要因、経済的要因、あるいは身体的要因により学習困難な弱者のための教育としてその役割を担ってきた[3]。特に、国土が広い国では、古くから重要な教育手段として位置づけられており、早い段階から高等教育においても取り入れられてきた。遠隔教育のみで高等教育を提供する遠隔高等教育は、1970年代から世界中で設立されている。近年では、情報通信技術の発展とともに、それを活用した教育（eラーニング）が多くの大学で導入されており、いつでも、誰でも、どこでも学習できるようになった。遠隔高等教育は、生涯学習を目的とした社会人教育のみではなく、個人の能力開発や企業の人材育成、あるいは国の経済成長の手段として、世界中で活用されている。

日本でも遠隔高等教育（大学通信教育）は戦後より制度化され、教育の機会に恵まれなかった人々や、社会人の生涯学習、再教育の場として、その役割を果たしてきた[4]。特に1990年代以降は、生涯学習時代の到来、高等教育の改革と規制緩和、情報通信技術の発展・普及により、高等教育全体における社会人学習者は増加し、遠隔高等教育もその受け皿として一端を担っていた。しかし、近年では、日本の高等教育における社会人学生は増加しているものの、学生の多くが社会人で占められている遠隔高等教育の学生数は減少傾向にある[5]。生涯学習人口が増加し、社会人の学習機会拡大のための教育改革や規制緩和、情報通信技術の発展など、社会人の学びやすい環境が構築されつつあるにも関わらず、日本の遠隔高等教育は停滞してきている[6]。遠隔高等教育の教育需要は、なぜ減少傾向にあるのだろうか。そもそも、遠隔高等教育には、高等教育機関としての役割が十分にあるのだろうか。

教育の需要や役割を明らかにするアプローチのひとつとして、教育の経済的側面に着目して分析する手法がある。伝統的な高等教育の経済的側面を実証分析した研究は、アメリカを中心に多数蓄積されており、教育経済学として学問分野を確立している[7]。日本においても、教育が個人や組織へ及ぼす経済的影響、教育を受けた個人や組織が社会経済へ及ぼす影響、便益と教育需要・進学行動との関係など、教育を経済学や社会学の枠組みからとらえて、その生産物や投資・消費行動、需要・供給予測などに関する研究は、数多く行われている。しかし、日本の遠隔高等教育、あるいは遠隔教育・通信教育を対象とした研究は、ほとんど行われてこなかった。それは、遠隔教育は教育学者から本流から外れた教育として長年扱われてきたためである[8]。通信教育や遠隔教育が多くの人へ開かれた教育として在り続けるためには、伝統的な高等教育を対象とした研究と同じ観点から教育需要を明らかにし、高等教育機関としての需要や役割を明確にすることが求められる。

1.2 研究の目的

博士論文の研究目的は、遠隔高等教育の停滞事象を研究動機として、現在の社会経済環境下における遠隔高等教育の需要構造と社会的意義について解き明かし、今後の方策を提言することである。博士論文では「遠隔高等教育の需要構造」を、①現在の通信制大学の教育需要を規定する要因、②社会人学習者による通信制大学への潜在需要およびその規定要因、という2つの視点による需要の仕組みとする。また、博士論文では「遠隔高等教育の社会的意義」を、①現代日本の社会経済環境における通信制大学の教育便益に関する認識と期待、②現代日本の社会経済環境における高等教育機関としての役割、という現代社会における通信制大学の担う役割を包括した概念とする。

したがって、博士論文の研究目的を達成するための具体的な検討課題は、次の5点となる：

- | | |
|----------------------------|------|
| 検討課題（Ⅰ）遠隔高等教育の教育需要を規定する要因 | （4章） |
| 検討課題（Ⅱ）遠隔高等教育の教育便益に対する認識 | （5章） |
| 検討課題（Ⅲ）遠隔高等教育の潜在需要と規定要因 | （5章） |
| 検討課題（Ⅳ）遠隔高等教育の高等教育機関としての役割 | （6章） |
| 検討課題（Ⅴ）遠隔高等教育の発展へ向けた方策の提言 | （6章） |

1.3 研究の方法

博士論文では、遠隔高等教育の需要構造及び社会的意義に関する課題について、特に教育の経済的側面に着目し、実証的に分析を行う。具体的な方法は、次のとおりである：

(a) 近年、量的な拡大と授業形態の変化が起きている通信制大学を対象に、教育需要に影響している要因について、個票データによる計量分析—線形回帰分析、パネルデータ分析—を行う。また、教育需要へ影響する要因について、その需要の弾力性を明らかにする。

(b) 社会人学習者に対して通信制大学に関する社会調査を実施し、通信制大学の便益効果に対する認識および潜在需要について、マイクロデータによる計量分析—プロビット分析—を行う。また、潜在需要へ影響する要因の大きさを検証するため、シミュレーションを実施する。

(c) 通信制大学の役割が社会経済環境の変化のなかでどのように変遷しているかについて、社会経済に関する統計データから考察を行う。

1.4 研究の意義

遠隔高等教育を研究対象とする意義は、高等教育での学びを希望する社会人の受け皿として、遠隔高等教育が一層期待されているためである。博士論文において、遠隔高等教育の教育需要と社会的意義を実証的に明らかにすることにより、次のような効果が期待できる；第1に、遠隔高等教育の質保証を議論する下地となる。遠隔高等教育は、開かれた高等教育機関であるため、ほとんどの大学において入学試験が課せられていない。教育内容も長期間改訂されないことも多く、質保証に対する懸念がある。教育の質を評価することは容易ではないが、教育の需要要因と社会的な役割を考察することで、これらの問題に歴史的、教育学的な観点による既存研究とは異なる側面から寄与できる。第2に、遠隔教育を実施する大学の有効的な経営戦略を提起することが期待できる。教育を産業における商品（サービス）ととらえることで、大学経営において規模の経済、範囲の経済が働くか、教育産業としての効率性を議論し、供給側の経営戦略へ寄与できる。第3に、国家的な観点による教育施策への寄与が期待できる。所得の変化や社会経済構造の変化に伴う教育需要や進学行動の変化が生じた場合、国家的な観点から教育の指針を示す必要がある。特に社会人に対する教育への関与が大きい遠隔高等教育は、主に生涯学習の側面から教育指針へ適切な提言が可能である。したがって、遠隔高等教育の意義と役割を論ずることは、遠隔教育のみではなく、今後の教育政策全体に対して大きな役割を果たすことが期待できる。

1.5 論文構成

研究のフレームワークを図1へ、章構成を図2へ示す。

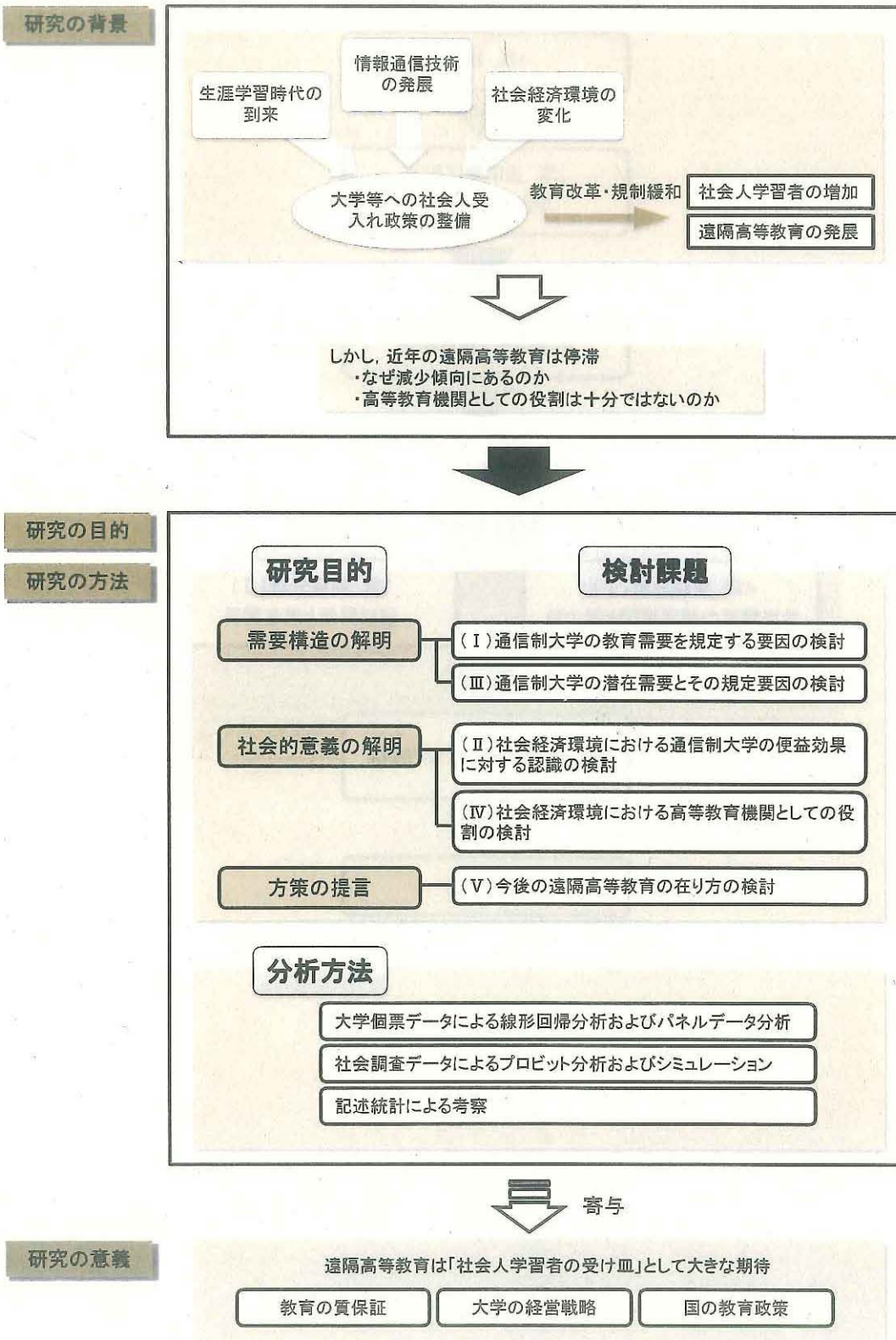


図1 研究のフレームワーク

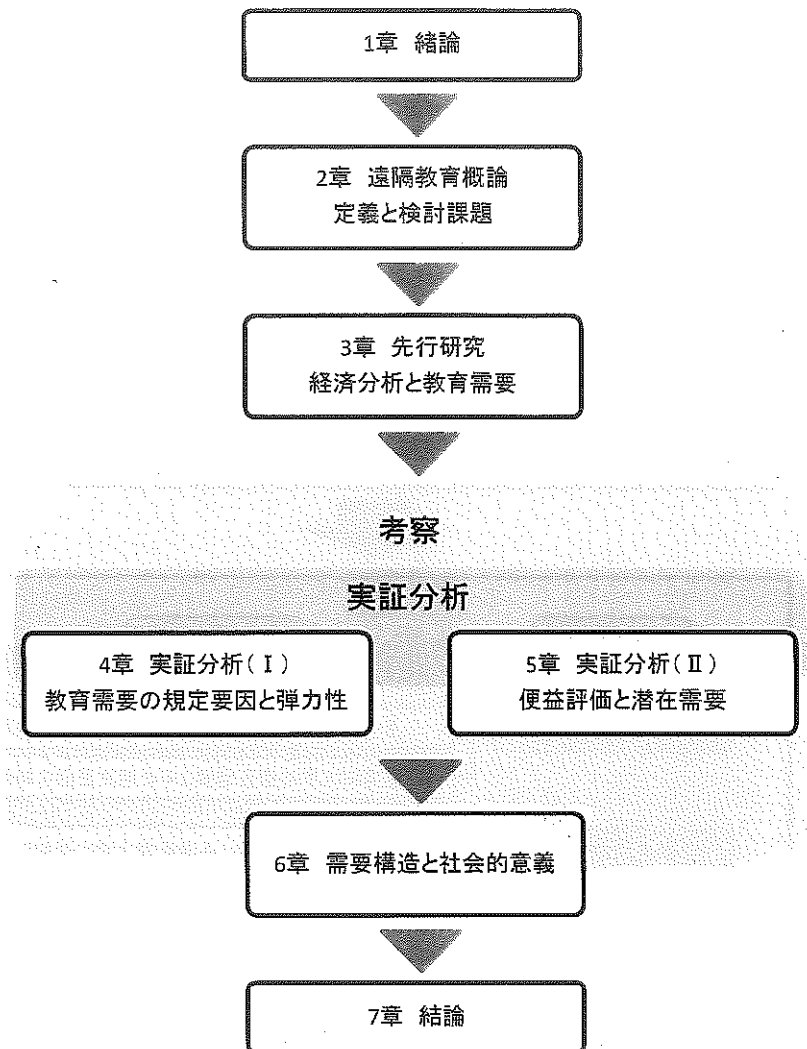


図 2 博士論文の構成

2章 遠隔教育概論：定義と検討課題

2章では、遠隔教育の起源と歴史を概観し、現在では高等教育の重要な教育手段の一つとなっていることを示した。遠隔教育は、その前身である通信教育として、職業訓練を起源とし[9][10]、通信教育でしか学ぶことが出来なかった人々に対する家庭学習[11]や、シャトーカから大学拡張への一連の運動を経て[12]、世界的な遠隔教育へと展開していった。現在では遠隔教育大学、伝統的な大学を問わず、インターネットを活用した遠隔教育が盛んに行われている。歴史的な背景と、世界的な観点では、遠隔教育は高等教育機関における重要な教育手段となっている。日本の遠隔高等教育においても、戦後から職業訓練、専門教育、生涯学習の教育手段として、その役割を担っている[13][14]。

また、遠隔教育の定義および教育理論に関する代表的な先行研究([15][16][17]など)を概観し、「遠隔教育」を定義するための6要素—「メディア」「へだたり」「教育組織」「双方向性」「学習環境」「教育の有効性」—を抽出し、博士論文における遠隔教育の定義を「教育組織と学習者が地理的または時間的に分離されている状況において、教育目標を達成するために、多様なメディアを用いて、双方向的な教授—学習活動が行われる形態」と提示した。

さらに、日本の遠隔高等教育における学生数や学校数の変遷と現況を概観し、近年では通信制大学、通信制大学院の増加にもかかわらず、学生数は減少しつつあり、教育需要の減少がみられることを示した(表3, 表4)。そして、このような遠隔高等教育の停滞事象を研究動機として、現在の社会経済環境下における遠隔高等教育の需要構造と社会的意義について解き明かすため、以下の検討課題を提示した：

検討課題 (I) 遠隔高等教育の教育需要を規定する要因

近年、量的な拡大と授業形態の変化が起きている通信制大学を対象に、各大学の教育需要へ与える影響要因を明らかにする。教育需要の指標として各大学の学生数を用い、学生数を規定する要因および教育需要の弾力性を検証する。検証は、大学レベルのマクロデータを使った線形多重回帰分析と、パネルデータ分析により行う。

検討課題 (II) 遠隔高等教育の教育便益に対する認識

通信制大学および通信制大学院の教育便益に対する社会人学習者の認識を明らかにする。すなわち、社会人学習者が通信制の教育便益に対してどのような認識を持ち、期待しているのかを検証する。具体的には、通学制の大学卒業により得た便益効果に対する認識が、通信制大学の便益効果に対する認識へどのように影響しているかについて調査を実施し、計量分析により明らかにする。

検討課題（Ⅲ） 遠隔高等教育の潜在需要とその規定要因

通信制大学および通信制大学院に対する社会人学習者の潜在的な教育需要と、入学希望へ影響する要因を明らかにする。すなわち、どのような社会人学習者が通信制大学へ入学する可能性があるのかを検証する。具体的には、通信制大学を卒業したことが無い大学卒の社会人を対象に、通信制大学への入学希望調査を実施し、個人の大学卒業の経験や通信制大学の便益に対する考えが、通信制大学の入学希望（潜在需要）へどのような影響を与えているかを計量分析により明らかにする。また、通信制大学への入学希望へ影響している要因について入学希望確率に関するシミュレーションを行い、その影響力を明らかにする。

検討課題（Ⅳ） 遠隔高等教育の高等教育機関としての役割

現代日本の社会経済環境下において、遠隔高等教育は高等教育機関としてどのような役割を担うのか、また、通信制は通学制とどのような関係性を持ち、変化していくのかを明らかにする。具体的には、検討課題（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）で検証した実証分析の結果と、社会経済に関する統計データから検証を行う。

検討課題（Ⅴ） 遠隔高等教育の発展へ向けた方策の提言

上記の検討課題の検証結果をもとに、遠隔高等教育の停滞要因を明らかにし、今後の遠隔高等教育が発展するためにはどのような方策が必要か、提言を行う。

3章 先行研究：経済分析と教育需要

博士論文のテーマである教育の需要構造については、特に高等教育を対象として教育経済学や教育社会学の分野において多くの研究が蓄積されてきた。大学進学行動を個人の投資行動や消費行動における教育需要と見なし、所得や授業料、経済指標などの経済的変数や、親の学歴・職業、居住地域などの社会的変数により、教育需要の説明を試みるアプローチである。日本では、教育需要に関する研究は教育社会学からのアプローチが多いが、実証方法は教育経済学と同じく、多くの経済変数の影響を分析している。教育需要や進学行動を経済的な観点から検証する利点は、教育サービスとしての適切な供給量や、新しい教育システムの効果を測定し、実際的な問題として教育政策へ寄与できることにある。

3章では、まず、教育を経済学的観点から考察する意義について概観し、教育経済学の研究分野のうち、高等教育需要に関する先行研究をサーベイした。「なぜ、大学に行くのか」という問いに対して、教育経済学では人的資本論[18][19]

を中心として、主にマクロ統計データによる実証研究が数多く行われてきた。先行研究における分析結果では、家計所得および授業料が進学率・志願率へ影響することが明らかとなっている。そして、社会経済情勢や個人の収益にも関連することが示唆されている。

次に、遠隔高等教育に関してサーベイを行ったが、経済的側面に着目した先行研究は乏しく、実証研究はほとんど行われていない。遠隔教育分野における研究自体も、理論に欠ける定性的、記述的な研究が多い[20][21][22]。経済的側面からの研究の争点は、遠隔高等教育機関と従来の伝統的高等教育機関の卒業便益は同じであるかどうか、という点が主であった。Open University[23][24]や放送大学[25][26]に関する調査結果では、卒業者の便益効果は認められており、遠隔高等教育が人的資本形成へ影響を及ぼしていることが確認されている。しかし、伝統的な高等教育機関とは異なり、卒業者の多くが社会人学生であるため、もともとの個人のキャリアが便益の発生へ影響している可能性がある[27]。また、伝統的な高等教育とは異なり生涯学習を目的とした学生が多いことや、卒業者の追跡調査が困難であるなど、遠隔高等教育の投資的な役割としての成果を直接的に観察することは容易ではない。そのため、遠隔高等教育では、伝統的な高等教育とは異なり、教育需要を便益との関係で説明することは容易ではない。

したがって、博士論文では、日本の遠隔高等教育の教育需要を規定する要因に関するマクロ統計データによる分析と、遠隔高等教育に対する潜在需要と社会的認識に関するミクロ調査データによる分析から、遠隔高等教育における需要構造の解明を試みる。

4章 実証分析（I）：教育需要の規定要因と弾力性

4章では、博士論文の検討課題（I）である、遠隔高等教育の教育需要を規定する要因について検証した。はじめに、現在の通信制大学の学生数の現状を把握したうえで、学生数を規定する要因について線形多重回帰モデルによる分析を行った。次に、通信制大学の特性（廉価な授業料、学外拠点、資格取得など）が需要量（学生数）へ及ぼす影響について、過去11年間分のデータを使ったパネルデータ分析により検証を行った。

4.1 通信制大学の教育需要

通信制大学全体の学生数が減少傾向にある状況下において、各通信制大学では、学部再編、試験会場やスクーリング会場の拡大、資格取得へのカリキュラム変更、学習支援の改善、経済支援の強化、授業料改定など、様々な取り組み

を行っている。特に、通信制大学にとって重要な特性要素である廉価な授業料や試験会場・スクーリング会場などの学習拠点、取得可能な資格の提供数などは、毎年のように各大学において変更されている。だが、各通信制大学の取り組みが需要へ及ぼす影響について、これまでほとんど検証されておらず、明白ではない。入学定員を大幅に超過する大学や、年々学生数が増加している大学もあるものの、特性要素のコントロールに関係なく、大学の知名度やブランド力が教育需要へ大きく影響している可能性もある。また、何らかの社会構造の変化が通信制大学全体の教育需要へ影響している可能性もある。各大学が需要に応じて特性要素の供給量を規定しているのか、それとも各大学の特性要素のコントロールにより需要量が増加しているのか、因果関係も不明瞭である。したがって、通信制大学の教育需要へ影響する要因を明らかにするためには、各大学の特色や社会環境を考慮した上で、コントロール可能な特性要素が通信制大学の需要へどのように影響を及ぼすかについて、実証的に分析する必要がある。

4.2 学生数の規定要因

教育需要の指標として各大学の学生数を用い、現状における学生数を規定する要因について線形多重回帰分析を行った。分析対象は、2010年度時点で43大学（放送大学を除く）のうち、被説明変数および説明変数に関するデータをすべて公表している38大学とする。被説明変数は、各通信制大学の正規課程の学生数、説明変数は、授業料、女性割合、年齢割合（20代以下、30代・40代、50代以上）、試験会場数ダミー（平均値より大を1）、スクーリング会場数ダミー（平均値より大を1）、取得可能な教員免許種類数ダミー（平均値より大を1）、eラーニングダミー（導入済みを1）とし、組み合わせにより9個のモデルにより分析を行った（表5、表6）。

4.3 教育需要の弾力性

通信制大学の特性（廉価な授業料、学外拠点、資格取得など）が需要量（学生数）へ及ぼす影響について、2001年から2011年までの11年間のデータを使用し、パネルデータ分析[28]を行った。想定する需要関数は、Campbell and Siegel[29]による大学教育需要関数と同様に推計結果を弾性値として解釈可能とするため、両辺の対数値が自然対数となる一般的な線形関数を使用する。被説明変数は、学生数の対数値、説明変数は、授業料、拠点数、教員免許数、資格数、卒業者数、通学制学生数の各対数値とする。授業料の変化に伴う学生数の弾力性（価格弾力性）と、その他の説明要因の変化に伴う学生数の弾力性について、推計を行った（表8、表9）。

4.4 まとめ

線形多重回帰分析の結果、次の知見が得られた：

- (a) 授業料が学生数へ及ぼす影響はほとんどない。また、eラーニングの実施が学生数へ及ぼす影響は小さい。
- (b) 試験会場およびスクーリング会場の多さは、学生数へ影響している。
- (c) 取得可能な教員免許の種類が多さは、学生数へ影響している。

次に、過去 11 年間分のデータを使った固定効果モデルによるパネルデータ分析の結果、次の知見が得られた：

- (d) 授業料、学外拠点は教育需要へ影響している。通信制大学の教育需要に対する授業料の弾性値は -0.4 から -0.6 、拠点数は $0.2\sim 0.4$ である。
- (e) 教員免許数および資格数、通学制学生数はほとんど影響していない。
- (f) 卒業者数の影響力は小さい。

線形多重回帰モデルによる分析は、個別の通信制大学の需要量へ影響する要因の違いを見ることに主眼を置いた分析であり、パネルデータ分析は通信制大学の教育需要へ影響する共通の特性要素を抽出することに主眼を置いた分析である。そのため、被説明変数は同じ「学生数」であるが、学生数へ及ぼす影響要因は異なっている。線形多重回帰モデルの分析結果では、授業料が学生数へ及ぼす影響はほとんど見られなかったが、過去 11 年間のデータを使ったパネルデータ分析では、負の有意な効果があった。つまり、授業料は、現在の通信制大学の規模を規定する要因にはなっていないが、約 10 年の間では教育需要を減少させる要因になっている。試験会場およびスクーリング会場の拠点の多さは正の効果があり、教育需要へ与える主な影響要因となっている。拠点多ければ、学習者のスクーリングや試験会場への移動費用の削減や、教員と対面で接する機会が増加するためと考えられる。したがって、検討課題（I）に関する検証結果としては、授業料および拠点数が通信制大学の教育需要へ影響しており、通信制の利点の一つである廉価な学費と、通信制の学習不安を補う対面教育を重視する傾向があるといえる。

課題としては、通信制大学に関するデータが少なく、分析に使用する変数が制約された点である。今回の分析を通して、通信制大学は大学情報公開に関して消極的であることが明らかとなった。文部科学省の「学校基本調査」の個票データや私立大学通信教育協会の「入学者調査」は情報量が多いものの公表されておらず、また、情報公開に消極的な大学が多い。パネルデータ分析の結果

は、2001年から2011年までの固定効果モデルによる推定が棄却されない結果であり、他の期間や他の変数を導入した場合の固定効果は異なることも推測される。

今回の分析を通じて、通信制大学の教育需要へ与える影響要因を定量的に示すことができたが、今後の需要予測のためには、より長期的なデータとさまざまな変数を用いた分析が必要であり、一層の基礎データの蓄積が必要である。特に、先行研究の結果から、家計所得や卒業後の収益といった経済変数が高等教育需要へ影響を及ぼすことが示されているが、通信制大学単位でそのような経済変数を把握することが困難であるため、代理変数になりうる基礎データの収集と蓄積が課題である。

5章 実証分析（Ⅱ）：便益評価と潜在需要

5章では、博士論文の検討課題（Ⅱ）である遠隔高等教育の教育便益に対する認識、および、検討課題（Ⅲ）である遠隔高等教育の潜在需要と規定要因について検証した。はじめ、通信制大学および通信制大学院の教育便益に関する大卒社会人の認識を明らかにした。つぎに、社会人学習者の潜在的な教育需要を調査し、便益に対する認識と潜在需要の関連について検証を行った。

5.1 分析方法

調査は、NTT レゾナント株式会社「goo リサーチ」によるインターネット調査モニターを対象として、2011年09月13日～2011年09月15日に実施した。調査対象者は、同社により2011年3月上旬に実施された調査において、「4年制大学卒業」または「大学卒業後に大学院修了」と回答した34,637名から1,865名を無作為抽出し、500名を回収目標とした。その結果、有効回答者数は567名であり、うち、通信制大学（放送大学を含む）卒業者は44名、非卒業者は523名であった。調査内容は、対象者全員に対して、通信制大学（放送大学を含む）卒業の有無、通信制大学・大学院への入学希望、メディアの学習効果に対する考え、大学卒業により得た便益効果、属性（年齢、性別、職業、年収、家族構成）を調査した。また、通信制大学の卒業者に対しては、入学動機、その大学を選択した理由、卒業に対する費用対効果と、非卒業者に対しては、通信制大学の卒業便益に対する考えを調査した。

効果や便益に関する質問項目は、齋藤・牟田[25]および放送大学[26][30]による調査を参考とした。卒業の有無、属性、費用対効果の設問以外は、「1:あてはまらない～5:あてはまる」の5件法により回答を依頼した。

分析には、アンケートに基づく個票による質的選択モデルを用いる。本調査の回答結果は5件法で実施されており、これは離散的で順序づけられたデータであるため、オーダードプロビットモデル[31]による推定を行う。

5.2 卒業者の教育便益

今回の調査では、有効回答者567名のうち、4年制の通信制大学（放送大学を含む）を卒業したのは44名（7.8%）であった。回答者は少ないが、通信制大学を卒業することにより就職、昇進、昇給といった便益を得たと感じている卒業者もあり、少なくとも通信制大学の投資的な役割は確認できる。通信制大学はやはり生涯学習としての消費的な役割が大きいことと、投資的な職業上の便益効果が生じることが確認された（表10、表11）。

5.3 便益に対する認識

通信制大学の非卒業者523名を対象に、通学制の大学卒業により得た便益効果に対する認識が、通信制大学の便益効果に対する認識へどのように影響しているか、検証を行った。被説明変数は「通信制大学を卒業すること」で期待される便益効果に対する考えであり、(1) 資格取得に役立ちそうだ、(2) 希望する就職・転職に役立ちそうだ、(3) 職場での昇任・昇格に役立ちそうだ、(4) より多くの収入・給与を得られそうだ、(5) 専門知識、技術がみにつきそうだ、(6) 人脈を広げることに役立ちそうだ、という6つのモデルを推定した（表12、表13）。

5.4 潜在需要分析

通信制大学について、どのような人が入学する可能性があるのか、潜在的な需要を検証した。通信制大学を卒業したことが無い大学卒の社会人を対象に、通信制大学への入学希望調査を実施し、個人の大学卒業の経験や通信制大学の便益に対する考えが、通信制大学の入学希望（潜在需要）へどのような影響を与えているか、オーダードプロビットモデルにより検証した（表14、表15）。また、分析結果から、通信制大学への入学希望へ影響している要因について、影響の大きさを検証するために入学希望確率に関するシミュレーションを行った（図7、図8、図9）。

5.5 まとめ

通信制の教育便益に対する認識について、次の知見が得られた：

(a) 「通信教育」の学習形態 に対する考えは、通信制大学の便益効果に対する認識へ大きく影響している。特に、「インターネットによる講義」に対して学習効果があると考える人ほど、便益効果に対する期待は高くなる。

(b) 大学卒業後に得られた便益効果の種類は、通信制大学の便益効果に対する認識へ影響している。特に、大学卒業により「高収入・昇給」「人脈拡大」の便益効果があった場合は、通信制に対してもその効果を高く期待する。

通信制の潜在需要に関しては、次の知見が得られた：

(c) 通信制大学の主要な学習形態の一つである「郵便物による講義」に対して、学習効果があると考える人ほど、通信制への入学希望確率は上昇する。

(d) 大学卒業により多くの「収入・給与」が得られた人や、「大学生活」を楽しむことができた人は、通信制大学および通信制大学院への入学希望確率が減少する。ただし、「勉強する楽しみ」を見出した人は、通信制大学院への入学希望確率は上昇する。

(e) 通信制大学を卒業することで「より多くの収入・給与」「大学生活の楽しみ」「勉強する楽しみ」が得られると考える人は、通信制への入学希望確率は上昇する。特に、勉強する楽しみがあると考えは、科目等履修生への入学希望へ大きな影響を及ぼしている。

(f) 大学院を修了している人は、通信制への入学希望確率は低い。

以上の考察から、検討課題（Ⅱ）に関する検証結果として、通学制の大学を卒業することで便益を得ている社会人学習者は、通信制の教育便益に対しても同様の認識を持つことが明らかとなった。つまり、大学卒業により便益を得た大卒社会人は、通信制大学には通学制の大学と同じ便益効果をもたらす役割があると認識している。また、検討課題（Ⅲ）に関する検証結果として、通信制に対する認識が高く、通信制を卒業することで投資的な便益あるいは消費的な便益を期待している社会人学習者は、通信制大学への潜在的な教育需要が高いことが明らかとなった。ただし、大学卒業により多くの便益を得た場合は通信制への教育需要は低くなり、また、最終学歴が大学院の場合も低くなった。

したがって、通信制に対する潜在的な教育需要は、通信制に対してどのような便益を期待しているか、という認識が大きな影響を及ぼしていると結論づけられる。

今後の課題は、通信制大学の卒業者の教育便益の調査に関して、サンプルを確保する方法の模索である。今回の調査では、卒業者のサンプル数が44名しか回収できず、実際の入学者像と、入学希望者像が一致しているかの検証は出来

ていない。通信制大学の卒業生の追跡調査は、全国に卒業生が点在していたり、同窓会もない場合もあるなど非常に難しい。今回、A社による1,000名を対象としたプレ調査では、通信制大学（放送大学、大学院を含む）の卒業生数は、23名、出現率2.3%であった。B社による約5,000名を対象としたプレ調査では80名、出現率1.7%であった。卒業生に対する調査は、インタビューなどによる質的調査も含め、検討が必要である。

6章 需要構造と社会的意義

6章では、4章および5章で行った実証分析の検証結果を踏まえて、検討課題（IV）である遠隔高等教育の高等教育機関としての役割を検証し、需要構造と社会的意義について論考するとともに、検討課題（V）である遠隔高等教育の発展へ向けた方策の提言を行った。

6.1 遠隔高等教育の需要構造

「通信制」と「通学制」の関係に着目し、通信制の社会的位置づけや教育上の利点を考察した。そして、「通信制」と「通学制」のボーダーレス化[32]について考察し、日本の高等教育システムの需要構造に関する概念モデルを示した（図10）。情報通信技術の発展に伴う通信制と通学制のボーダーレス化が進んでいるが、現状の通信制は、時間や地理的な制約などの理由で通学制へ通うことができない社会人学習者の受け皿として、通学制を補完する役割が大きいと判断される。だが、通学制の補完的な役割を担う通信制も、ボーダーレス化による大学間競争と大学経営効率化のために、白石[33]のいう「へだたり」の利点のある教育の場がなくなりつつある。通信制と通学制の明確な役割分担があることで、いつでも、どこでも、マイペースに自由な思考で学ぶ場が保護されている。通信制の需要拡大のためには、通信制の教育サービスの質、将来への有益性、eラーニングなどの支援サービスの有効性など、通信制は通学制の代替的な役割を担う教育機関でもあるということ、通信制業界全体から社会に対して売り込む必要がある。

6.2 遠隔高等教育の社会的意義

生涯学習時代の到来と社会経済環境の変化による社会人学習者の高等教育に対する需要動向について概観した。経済的側面からみた通信制の役割は、入学動機として大卒資格や職業上の資格を求める学生層は多いものの、年齢層や職業構成をみると通信制の役割は生涯学習へと変化している。通信制の開始当初は、実学的な教育内容ではなかったものの、大学へ進学できなかった若年社会

人のための教育投資としての役割が大きかった。現在の通信制は、余暇の充実や学問への興味・関心といった、消費としての役割が大きい。一方、通信制大学院では、比較的若い年代の有職者が多く、実学的な教育内容も多いことから、投資としての役割が大きい。

通信制の停滞要因としては、教育を投資的な役割と捉える若年層では社会経済環境と提供される教育サービスの不整合さが要因であり、教育を消費的な役割とみなす高齢層では他の教育機関を選択する可能性が増えていることが要因と考えられる。そして、遠隔高等教育に対する低い社会的認知や評価も要因となっている。遠隔高等教育は世界中で社会人学習の場として確立されており、単なる生涯学習ではなく、重要な高等教育手段として位置づけられている。しかし、近年の日本は著しく社会経済が変動してきたにもかかわらず、通信制は長年の間大きな変革もなかった。国や学界から放置されたことも、社会的な認知度の低下を招いている。

6.3 発展へ向けた提言

通信制においては、「へだたり」の利点のもとで通学制とのすみわけを行ってきたこと、近年は情報通信技術の活用により通学制とのボーダーレス化が生じているが通学制の代替的な役割を担うにはいたっておらず補完的な役割であること、当初は若年社会人のための教育投資としての役割が大きかったが現在では余暇の充実や学問への興味・関心といった消費としての役割が大きいこと、を述べた。そして、通信制の停滞要因として、通信制は教育サービスの供給量・質と学習者の需要が結びついていないこと、社会からの低い認知・評価が影響していること、国や研究者が無関心であること、を挙げた。

以上の考察をふまえて、今後の日本の遠隔高等教育の発展へ向けて、「対面機会の充実」「経済的支援の充実」「現代の社会経済環境に適した講義の提供」「認知および評価向上へ向けた取り組み」「『通信制』と『通学制』の在り方の検討」「研究成果の継続的な蓄積」の6つ方策の提言を行った。

7章 結論

博士論文で提示した遠隔高等教育の需要構造と社会的意義に関する新知見は、実証的に初めて明らかにしたものである。そして、情報の蓄積が乏しい遠隔高等教育研究に対して、体系的な考察と資料を提供しうるものである。特に遠隔高等教育の経済的側面から計量分析を行った成果の学術的意義は、大きいものと推測できる。

7.1 研究結果の総括

研究結果の総括は次の通りである：

1章「緒論」では、博士論文の研究を進めるにいたった動機、研究目的と方法、博士論文の意義について述べた。

2章「遠隔教育概論：定義と検討課題」では、1970年代から1980年代に盛んに行われていた遠隔教育の定義と教育理論に関する先行研究を整理した。また、遠隔教育の起源と歴史を整理し、日本における通信教育から遠隔教育への変遷と、現代の遠隔教育の状況について概観した。そして、博士論文における遠隔教育の定義要素および定義と、博士論文で検証すべき具体的な検討課題について明示した。

3章「先行研究：経済分析と教育需要」では、教育を経済学的観点から考察する意義について概観し、高等教育分野における教育経済学の先行研究を整理した。まず、教育投資と経済成長、教育による人的資本形成、大学教育の収益率、大学教育の便益、大学進学の規定要因など、伝統的な高等教育に対する経済分析を整理した。次に、遠隔高等教育の経済分析や費用対効果に関する先行研究を整理した。海外のOpen Universityや日本の放送大学の教育成果、個人の教育便益に関する先行研究をレビューし、これまでに明らかとなっていない課題について整理した。

4章「実証分析（Ⅰ）：教育需要の規定要因」では、検討課題（Ⅰ）である遠隔高等教育の教育需要を規定する要因を明らかにした。近年、量的な拡大と授業形態の変化が起きている日本の通信制大学の教育需要へ及ぼす影響について、大学レベルのマクロデータを使った計量分析を行った。具体的には、教育需要への影響要因を明らかにするために、①線形多重回帰モデルによる現状分析、②過去11年間のデータを使ったパネルデータ分析を行った。パネルデータ分析では、教育需要へ及ぼす影響要因と、通信制大学の教育需要の弾力性を検証した。

5章「実証分析（Ⅱ）：便益評価と潜在需要」では、検討課題（Ⅱ）である遠隔高等教育の教育便益に対する認識と、検討課題（Ⅲ）である遠隔高等教育の潜在需要と規定要因について明らかにした。通信制大学に関するアンケート調査を実施し、通信制大学および通信制大学院の教育便益に関する社会人学習者の認識について、ミクロデータを使った計量分析により検証した。また、社会人学習者の潜在的な教育需要に関して、大学教育による便益効果や通信教育に対する考えが、通信制大学の潜在需要へどのように影響しているかについてプロビットモデルにより検証した。

6章「需要構造と社会的意義」では、検討課題（Ⅳ）である遠隔高等教育の高等教育機関としての役割を検証し、需要構造と社会的意義について論考すると

ともに、検討課題（Ⅴ）である遠隔高等教育の発展へ向けた方策の提言を行った。4章、5章の実証分析の結果と、現代の社会経済環境の観点から、通信制はどのような役割を担うのか、また、通学制との関係はどのように変化していくのか、そして停滞要因は何か、今後の発展へ向けて何が必要であるか、を明らかにした。

7.2 検討課題の検証結果

検討課題に対する検証結果は、次のとおりである：

検討課題（Ⅰ） 遠隔高等教育の教育需要を規定する要因

通信制大学の教育需要を規定する要因は、授業料および拠点数である。通信制の利点の一つである廉価な学費と、通信制の学習不安を補う対面教育を重視する傾向がある。また、拠点多いことは、学習者にとってスクーリングや試験会場への移動費用の削減や、教員と対面で接する機会が増加するため、教育需要へ影響すると推測できる。

検討課題（Ⅱ） 遠隔高等教育の教育便益に対する認識

通学制大学を卒業することで便益を得ている大卒社会人は、通信制の教育便益に対しても同様の認識を持っている。つまり、大学卒業により便益を得た大卒社会人は、通信制大学には通学制大学と同じ便益効果をもたらす役割があると認識している。

検討課題（Ⅲ） 遠隔高等教育の潜在需要とその規定要因

通信制の便益に対する認識が高く、通信制を卒業することで投資的な便益あるいは消費的な便益を期待している大卒社会人は、通信制大学への潜在的な教育需要が高い。つまり、通信制に対する潜在的な教育需要は、通信制に対してどのような便益を期待しているか、という認識が大きな影響を及ぼしている。

検討課題（Ⅳ） 遠隔高等教育の高等教育機関としての役割

通信制は、情報通信技術の活用により通学制とのボーダーレス化が生じているものの若年層の受け皿にはいたっておらず、時間的あるいは地理的な理由から通学制へ進学できなかった社会人学習者の受け皿として、通学制を補完する役割である。また、当初は若年社会人のための教育投資としての役割が大きかったが、現在では余暇の充実や学問への興味・関心といった消費としての役割が大きい。

検討課題（V）遠隔高等教育の発展へ向けた方策の提言

通信制の停滞要因は、通信制は教育サービスの供給量・質と学習者の需要が結びついていないこと、社会からの低い認知・評価が影響していること、国や研究者が無関心であること、が挙げられる。発展へ向けた必要な方策は、対面機会の充実、経済的支援の充実、現代の社会経済環境に適した講義の提供、認知および評価向上へ向けた取り組み、「通信制」と「通学制」の在り方の検討、研究成果の継続的な蓄積、の6つが挙げられる。

7.3 今後の課題

遠隔高等教育研究における次の課題は、開始されて間もない通信制大学院の現状、問題について、中長期的な観点から継続的にデータ収集・分析を行い、需要構造および社会的意義を検討することである。博士論文では、遠隔高等教育の中でも主に通信制大学へ焦点を当てて、需要構造と社会的意義について考察を行った。通信制大学は、戦後から開始され、すでに半世紀以上の歴史があり、充分ではないものの一定の社会調査データの蓄積もある。一方、通信制大学院は1998年に制度化され、博士課程の設置は2003年であるため、ほとんどデータの蓄積がない。しかし、今後も増大すると予測される社会人の学習需要に対し、通信制大学院はその受け皿として大きく期待されているため、今後の重要な研究対象である。

博士論文に関する報告

1. 発表論文

田島貴裕 (2012a) 現代日本における遠隔高等教育の停滞と社会経済環境の関連性. 商学討究, 62(4):95-114

田島貴裕 (2012b) 遠隔高等教育の需要構造に関する考察—教育理論を背景とした需要概念モデル—. 平成23年度日本通信教育学会研究論集, 37-48 [査読有]

田島貴裕 (2012c) 通信制大学の便益効果に関する認識の検討—通学制大卒者の観点から—. 日本教育工学会論文誌, 36(Suppl.):17-20 [査読有]

田島貴裕 (2012d) 通信制大学の潜在需要に関する実証分析—高等教育の便益効果の観点から—. 商学討究, 63(2/3):275-292

田島貴裕 (2011) 通信制大学における大学規模の規定要因. 日本教育工学会論文誌, 35(Suppl.):37-40 [査読有]

2. 学会発表

田島貴裕 (2012) 大学通信教育の社会的な役割—パネルデータ分析から。通信教育制度研究会 (日本通信教育学会 協賛), 1-4

田島貴裕, 奥田和重 (2011) 遠隔高等教育の発展要因と教育成果に関する実証分析。日本通信教育学会第 59 回研究協議会発表要旨集, 7-12

3. シンポジウム (パネリスト)

田島貴裕 (2012) 大学通信教育等における情報通信技術の活用について—文部科学省の調査研究協力者会議の審議状況を踏まえて—。日本通信教育学会第 60 回研究協議会パネルディスカッション

参考文献

-
- [1] 大塚啓次郎, 黒崎卓 編 (2003) 教育と経済発展。東洋経済新報社, 東京
 - [2] 小塩隆士 (2002) 教育の経済分析。日本評論社, 東京
 - [3] Moore, M.G., Kearsley, G. (1996) Distance Education: A Systems View. Wadsworth
 - [4] 私立大学通信教育協会 編 (1982) 開かれている大学—大学通信教育。私立大学通信教育協会
 - [5] K. Kubota, K., Terashima, K., Nakahashi, Y., Morioka, H. (2008) Analyzing Learning Environments of Distance Education in Japan. Distance Learning and the Internet Conference 2008, 163-169
 - [6] 田島貴裕 (2012) 現代日本における遠隔高等教育の停滞と社会経済環境の関連性。商学討究, 62(4):95-114
 - [7] 荒井一博 (1995) 教育の経済学。有斐閣, 東京
 - [8] 藤岡英雄 (1980) 通信教育の可能性—遠隔教育論的アプローチ。教育学研究, 47 (4) :20-29
 - [9] Holmberg, B. (1986) Growth and Structure of Distance Education. Croom Helm, London.
 - [10] Verduin, J.R., Clark, T.A. (1991) Distance Education. Jossey-Bass, San Francisco.
 - [11] Society to Encourage Studies at Home (1897) Society to Encourage Studies at Home :founded in 1873 by Anna Eliot Ticknor : born June 1st, 1823, died October 5th, 1896. Riverside Press, Cambridge.
 - [12] 小池源吾 (1985) 19 世紀末アメリカにおける大学拡張の諸相。広島大学大学教育研究センター大学論集, 14:249-269
 - [13] 日本通信教育学会 (西本三十二 監修) (1957) 日本の通信教育—十年の回顧と展望。日本通信教育学会
 - [14] 奥井晶 (1991) 教育の機会均等から生涯学習—大学通信教育の軌跡と模索。慶應通信, 東京

-
- [15] Keegan, D. (1996) *Foundations of Distance Education* (Third edition). Routledge, London.
- [16] Garrison, D., Shale, D. (1987) Mapping the Boundaries of Distance Education: Problems in Defining the Field. *The American Journal of Distance Education*, 1(1):4-13
- [17] Moore, M. (1972) Learner Autonomy: The Second Dimension of Independent Learning. *Convergence*, 5(2):76-88
- [18] Schultz, T. W. (1963) *The Economic Value of Education*. Columbia University Press, NY (清水義弘, 金子元久 訳 (1981) 教育の経済価値. 日本経済新聞社, 東京)
- [19] Becker, G. S. (1964) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. Columbia University Press, NY (佐野陽子 訳 (1976) 人的資本論—教育を中心とした理論的・経済的分析. 東洋経済新報社, 東京)
- [20] Moore, M. G. (1985) Some Observations on Current Research in Distance Education. *Epistolodidaktika*, 1:35-62
- [21] Panda, S. (1992) Distance Educational Research in India: Stock-taking, Concerns and Prospects. *Distance Education*, 13(2):309-326
- [22] Perraton, H. (2000) Rethinking the Research Agenda. *International Review of Research in Open and Distance Learning*, 1(1):1-11
- [23] Woodley, A. (1995) The Experience of Older Graduates from the British Open University. *International Journal of University Adult Education*, 34(1):37-48
- [24] Woodley, A. and Simpson, C. (2001) Learning and Earning: Measuring 'Rates of Return' Among Mature Graduates from Part-time Distance Courses. *Higher Education Quarterly*, 55(1):28-41
- [25] 齊藤貴浩, 牟田博光 (1996) 放送大学が卒業生に及ぼす効果の測定に関する研究. *大学論集*, 25:169-185
- [26] 放送大学 (2004) 開かれた大学を目指して.
- [27] Mace, J. (1978) Mythology in the Making: Is the Open University Really Cost-Effective?. *Higher Education*, 7:295-309
- [28] 北村行伸 (2005) パネルデータ分析. 岩波書店, 東京
- [29] Campbell, R., Siegel, B. N. (1967) The Demand for Higher Education in the United States, 1919-1964. *The American Economic Review*, 57(3):482-494
- [30] 放送大学 (2010) 自己評価書.
- [31] Greene, W. H. (2000) *Econometric Analysis-Fourth Edition*. Prentice-Hall, Upper Saddle River, NJ (斯波恒正, 中妻照雄, 浅井学 訳 (2000) グリーン計量経済分析—改定4版. エコノミスト, 東京)
- [32] 鈴木克夫 (1999) 二つの遠隔教育—通信教育から遠隔教育への概念的連続性と不連続性について. *メディア教育研究*, 3:1-12
- [33] 白石克己 (1990) 生涯学習と通信教育. 玉川大学出版部, 東京